

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	土井 芳則	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9083		事務事業名称	一般管理事業						短縮コード	経常	9083	臨時			
予算区分	会計	35	介護保険事業特別会計		款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等		平成12年度介護保険法施行に伴い、長寿支援課として、介護保険制度の円滑な運用のため、この事務事業が始まった。								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
平成 1 2 年度介護保険法施行に伴い、介護保険制度の円滑な運用のためこの事務事業が開始されており、介護保険制度の制度継続のためには欠かすことのできない事業である。																
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 介護保険制度が続く限り、普遍的に事業は続くものと考えられる。また今後も急激な変化はないものと見込まれる。						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして							
							大項目（節）	03	社会保障							
							中 項 目	02	介護保険							
							小項目（施策）	02	保険財政の健全運営							
							細 項 目	01	財政運営の充実							
02	広報活動の推進															
						実 施 計 画 の 計 画 事 業										
計画事業の位置付けの有無					☐	計 画 事 業 期 間		～ 平成23年3月			計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	介護保険法に基づく介護給付費等の法的負担経費、及び事業実施に要する事務的経費。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 介護保険事業運営協議会・介護保険事業計画被保険者台帳の整理・資格管理・介護保険情報システムの運用管理・介護保険情報システム改変及び追加業務の委託・介護保険べんり帳の発行等。							
	※平成23年度に計画していること： 平成 2 2 年度と同じ。							
意図 （何を狙っているのか）	被保険者台帳の整備、受給者台帳の整備、資格管理、給付管理、介護保険情報システムの運用管理、介護保険情報システム改変及び追加業務の受託等による給付の適正化。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	第 1 号被保険者数	人	37, 651	37, 748	38, 708	40, 000	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	介護給付費総額	千円	5, 794, 672	6, 000, 000	6, 260, 892	6, 830, 536	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	成果指標となるものは何もない	なし					
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		9083	事務事業名称	一般管理事業			所属名	長寿支援課
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	57	10	18	10	
		その他	千円	32, 696	33, 280	29, 457	32, 954	
	主な事業費の内訳			消耗品費 通信運搬費 委託料 使用量及び賃借料	消耗品費通信運搬費 委託料 使用量及び賃借料	消耗品費通信運搬費 委託料 使用量及び賃借料	消耗品費通信運搬費 委託料 使用量及び賃借料	
人件費 (B)			千円	33, 758. 4	29, 890	21, 420. 9	21, 754	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	66, 511. 4	63, 180	50, 895. 9	54, 718	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		介護保険制度の適正な運営に資している。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☐ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		介護保険制度が続く限り、この事業は必要である。					
			☒ 達成していない							
			☐ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		基本的に市町村単位で運営することとなっている、介護保険制度の基幹となる制度運営であるため、民営化できる部分はない。					
			☒ 可能性はない							
			☐ 評価対象外事項							
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		介護保険法が改正され対象者や制度目的等が変わらない現状においては、その設定を変える理由はない。						
		☐ 見直す必要がある								
		☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		部分的に委託できるものは委託しており、委託にそぐわない、または難しいものが残っている状況である。					
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性がある							
			☒ 可能性がない							
		⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
				☐ 臨時的任用職員等の活用						
				☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
				☐ 受益者負担の見直し						
				☐ 類似事業との統合・役割見直し						
		☐ 上記以外の方法		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)			
		2			実施主体 (所管部署)					
		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
	☐ ない									

コード	9083	事務事業名称	一般管理事業				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			今後とも介護保険制度の円滑な運用を図るため、事業を継続してゆく必要がある。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			制度の急激な変化が無い限り高齢化に伴う資格・給付事務・システム経費及び人件費などの経費の増加が見込まれる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☒		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
被保険者台帳及び受給者台帳の整備・資格管理・給付管理・介護保険情報管理システムの運用管理及びシステム改変・追加業務の委託等による給付の円滑な運用。									

所属長コメント	介護保険制度の円滑な運用を図るための管理的な経費であり、継続していく事業です。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									